

当会活動の透明性を高めることを目的として、商社業界を取り巻く世界の社会・経済情勢認識の下で日本貿易会が今後3年間に取り組むべき課題を整理し、中期行動計画2022(2020年度～2022年度)を次のとおり定める。本計画の進捗状況は毎年3月の理事会に報告され、翌年度の事業計画策定に反映される。また、3年間の進捗結果を踏まえて次期の中期行動計画を策定するものとする。なお、中期的に達成すべき課題・施策は、計画策定時点で想定されるものを参考として記載したものであり、毎年の進捗状況報告の時点で適宜修正され得るものである。

1. 情勢認識

外部環境の変化(世界の変化・潮流)

商社業界への影響

1) 国際政治の混迷

- トランプリスク
- 貿易から安全保障分野に広がる米中摩擦
- 英国のEU離脱問題



- 国際通商面での不確実性の強まり
- 市場歪曲的措置などによる企業活動への負の影響

2) 新たなビジネス機会とリスク

- デジタルエコノミーの急速な広がり



- デジタル化による既存ビジネスモデルの変革
- 情報セキュリティリスクの増大

3) 社会全体の課題

- SDGsの達成に向けた社会的要求の強まり
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 働き方改革
- 新型コロナウイルスの感染拡大



- SDGs達成に向けた行動
- ESG投資要求の強まり
- ワークカルチャーの変革、組織の生産性向上
- デジタル経済の加速/ITを活用した働き方の促進

VUCA※の時代
既存の国際秩序・産業構造・
価値観が変化

既存事業の見直し、
イノベーション、
新たな価値創造

2. 中期的に達成すべき課題・施策

当会の機能	課題	施策 (【】内担当部署) ※現時点で想定されるもの
(A) Government Relations (提言・要望活動)	(提言力強化) ・ 内外の課題に対してプロアクティブに提言・要望を出すこと。 ・ その実現に向けた十分な働きかけを行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連団体との連携強化(団体のリストアップ、情報交換会など連携体制構築)【政1・2・3】 ・ 関係省庁・機関、政治家への陳情パイプの強化(重点的にアプローチすべき有力議員リスト作成、商社出身議員へのアプローチ、勉強会実施、渉外担当窓口の設置検討)【総1、政1・2・3】
(B) Member Relations (会員向け情報提供・調査研究活動)	(会員サービス拡充) ・ 会員企業に質量・スピードともに十分な情報提供を行うこと。 ・ 会員に当会の活動の意義をしっかりと理解してもらうこと。 ・ 規模、専門性、メーカー系で異なる会員ニーズを把握し、これに対応すること。 ・ 委員会を通じて会員に意味のあるバリューを提供し、さらにバリューアップさせること。 ・ 形式化した会議体は整理すること。 ・ 商社の「人材力」強化支援策として十分な研修事業を行うこと。 ・ 商社業界として、SDGsの目標実現、TCFD提言やESG投資への対応を具体的に強化していくこと。当会事務局としても独自の活動を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動状況のプッシュ型発信。例：要望、会長コメント、会見などをHP掲載と同時に会宛てメール発信。定期的な発信物(月報・日本貿易会ニュース・JFTC Newsなど)の見直し(会員にアピールする内容に。送付先・送付方法)【総1、広C】 ・ 委員会議事録・資料のアーカイブ化 & 資料のOCR化(検索機能の付与)【総1】 ・ 会員向け発信力向上を通じて、当会の活動意義の理解浸透を図る【総1、企】 ・ 日本貿易会活動紹介映像制作【総1ほか】、常任理事会の活性化(継続)【総1、企】 ・ よろず相談窓口の設置(会員の生の声を吸い上げ、共にハンズオンでの課題解決に)【企】 ・ 同規模会員同士による意見交換の機会創出(専門委員会・WG創設)【全G】 ・ 各社のイノベーション創出に資するテーマでの情報交換・交流会実施【全G】 ・ コミュニケーション活性化に資する快適・効率的な会議室空間と交流スペースの創出【総1】 ・ 委員会活動のバリューアップを目的に、満足度調査(アンケート)を最低年1回実施【全G】 ・ 各委員会におけるメンバー各社への個別ヒアリングの定例化(変化するニーズ対応)【全G】 ・ 内容に応じ委員会の枠を超えた協業、講演会の共同開催、BCP対応などのセミナー開催【全G】 ・ 会の設置目的・意義に立ち返った運営見直し(審議員会、三水会など)【総1】 ・ 研修事業のユーザー評価を踏まえた、プログラム構成・講義内容の強化・見直し【総2】 ・ 中堅商社支援機能も含め、左記課題に関する対応プラットフォーム機能を備え、業界としての対応レベルの底上げと標準化を図る【広C】 ・ 対応委員会の再編強化、対応事務局組織の強化、コンサルとの連携強化【広C】 ・ プラスチック対策などでの独自活動(個社ではやりにくい部分の取込み)【広C】
(C) Public Relations (商社活動の理解浸透・社会貢献活動)	(広報、社会貢献) ・ 商社活動の理解浸透に向け、対象を意識した内容・手段を開発・実行すること。 ・ 会員の実態を踏まえた「当会ならではの」見解を提示すること。 ・ 人生100年時代のあり方における社会貢献という国の指針に合致するABICとの連携強化、ABICの活動拡充、運営基盤強化に向けた施策を実行すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商社シンポジウムの訴求対象と目的の明確化【広C】 ・ ホームページのコンテンツ充実(きっぷサイト改修)【広C】 ・ 会員各社の活動を踏まえた業界としての見解の提示を可能とするための会員ネットワークの構築(業界内の動向を把握し、提言・要望に結びつける)【政1・2・3、広C】 ・ ABIC活動の発信強化(自治体への展開ルート拡充、中堅・中小向け海外展開セミナーなど)【ABIC】 ・ 関係諸団体(日商・東商、ITコーディネータ協会など)との連携強化【ABIC】 ・ 登録会員数の増加(会員各社への協力依頼、海外在住の活動会員の拡充など)【ABIC】 ・ 運営基盤強化(ファンディングへの取り組み、中小企業支援制度の活用など)【ABIC】

2. 中期的に達成すべき課題・施策 (つづき)

事務局運営にかかわる事項	課題	施策 (【】内担当部署) ※現時点で想定されるもの
人材の育成・拡充	(人員計画・人材育成) ・ 当会の中期的な人員計画を見直し、特にプロパー職員の採用・育成・登用を計画的に実行し、事務局の人的資源の底上げを実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 過去の新卒採用の育成・戦力化状況、キャリア採用の即戦力度合い、派遣社員やアウトソーシングの実効性等の比較分析を行い、当面の採用基本方針を策定する【専・常、総1】 キャリア採用による中堅層拡充(2020年4月までに1人、キャリアドードマップの明確化)、アウトソースの活用【総1】 若手職員の外部出向(含む会員企業)研修の定例化【総1】 実務研修強化(伝える力、eラーニング導入、通学型研修制度の導入)【総1】 評価基準・俸給表等の改定(「行動指針」の各要素を職務能力評価の項目に追加)【総1】
業務効率化	(情報化・電子化) ・ ITの利活用、アウトソースで生産性を向上させること。 ・ 前例踏襲は止めること。 ・ 日々の業務に潜むムダをなくすこと。	<ul style="list-style-type: none"> 委員会等の開催案内、出欠確認、出席者名簿等の電子化、講演会受付業務の効率化【総1、調】 議事録作成・配布の早期化【全G】 月報編集業務効率化のための一部外部委託等【広C】 ワークフロー電子化【総1】 財務・経理処理の効率化(現金出納の電子化、経理業務のアウトソーシング等)【総2】
ガバナンス強化	(組織ガバナンス) ・ 事務局の活動に関し、外部目線・会員目線でのガバナンスを強化すること。	<ul style="list-style-type: none"> 事務局運営に関する事項についての運営委員会によるガバナンス強化【企】
	(内部統制・コンプライアンス) ・ 業務の有効性・効率性の確保等業務の適正を確保するための体制を整備すること。	<ul style="list-style-type: none"> 文書・情報マネジメント(文書・情報の作成・保存・管理・活用・廃棄に関するルール)の導入・運用【総1】 情報セキュリティポリシー(情報の機密性・完全性・可用性を維持する総合的・体系的・具体的なルール)の導入・運用【総1】 上記のほか、事務局運営に関する諸規程の全般的な見直し・再整備【総1】 業務監査(内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するためのモニタリング)の実施【専・常】

注：2021年4月1日の組織改編で、従来の総務第一グループ、総務第二グループ、企画グループは「総務グループ」「企画・人事グループ」の2グループに再編されました。ついては、上記表の担当部署につき「総1」「総2」「企」とあるもののうち、財務経理、文書管理、IT等にかかわるものは「総務グループ」、会務の企画・運営・会員サービス、人事等にかかわるものは「企画・人事グループ」が担当部署となります。